



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,090	4.2	392	11.0	372	14.0	332	24.9
29年3月期	13,518	7.7	354	100.4	326	136.7	266	111.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	223.48		5.6	3.3	2.8
29年3月期	178.90		4.7	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,575	6,126	52.9	4,113.96
29年3月期	11,134	5,838	52.4	3,919.45

(参考) 自己資本 30年3月期 6,126百万円 29年3月期 5,838百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	305	138	188	718
29年3月期	365	272	130	740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		1.00		2.00	3.00	44	16.8	0.8
30年3月期		1.00		30.00		59	17.9	1.0
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		17.0	

(注) 1. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

なお、本日(平成30年4月27日)公表いたしました「期末配当予想の修正(特別配当)」に関するお知らせをご覧ください。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は40円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,120	5.8	185	12.1	175	13.8	110	6.3	73.85
通期	14,600	3.6	470	19.6	450	20.8	350	5.2	234.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,557,750 株	29年3月期	1,557,750 株
期末自己株式数	30年3月期	68,627 株	29年3月期	68,150 株
期中平均株式数	30年3月期	1,489,413 株	29年3月期	1,489,789 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善を受けて緩やかな回復基調が続く一方、米国政権の政治動向や東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、世界情勢の影響もあり予断を許さない経済環境が続きました。

住宅関連業界においては、政策の後押しや低金利を背景に市況は比較的堅調に推移したものの、住宅着工数は前年同月比マイナスが続くなど持ち家を中心に減少傾向で推移いたしました。

こうしたなか、今後予測される需要縮小期に備え「選択と集中」及び、あらゆる局面において収益力向上に資する施策を講じ「変化」と「連携」をキーワードに新しい価値、顧客満足の創造に向けた事業運営の変革を促進するとともに、「真価」を発揮する事業構築に努めてまいりました。

内装建材事業につきましては、製造、営業、商品開発が一体となった新たな組織体制のもと、縦割りの機能・施策に横串を通す「連携」を重視した組織運営への転換と一体化を通じた営業力の増強に努め、自社製品ブランドの浸透を図ってまいりました。このような体制のもと、主力事業である階段においては省施工階段であるフルプレカット階段（エコプレ）やデザイン階段（ONE BEAM）の企画営業、増販に向けた施策を講じるとともに周辺部材の充実化及び既存製品のバージョンアップに取り組んできました。しかし、積層材からシート商品への需要変化の進展に伴い、主力商品の一つである積層階段の需要が低調に推移いたしました。シート商品の拡大の流れを受け、これら製品群の商品開発や増販を進めると同時に、積層材の需要低下に歯止めをかけるべく、本物の木質素材が持つ特性・優位性と当社独自の塗装技術をアピールする施策を講じるなど、シート並びに木質素材の両輪を軸とする展開を図ってきました。事業部全体としてはカウンター及び玄関部材の増販、収益性の改善などが業績に寄与し、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業につきましては、総合プレカット事業の構築に向け事業基盤の強化、拡充を図っているなか、建築事業の受注拡大、販売ルートの開拓など非住宅分野への本格参入に向け、大型汎用加工設備を導入し稼働を開始いたしました。これにより大規模・中規模物件にかかる部材加工の内製化が可能となり、多種多様な部材加工の強みを活かした受注活動に努めるとともに外注費用の削減や工程の合理化を通じた収益力の向上を図ってきました。こうした施策も奏功し、売上高は堅調に推移した一方、海外資材の高騰の影響が顕著となるなか、製品価格への転嫁が困難な状況もあり収益面では目標に至らない結果となりました。ツーバイフォーパネル事業に関しては、受注の盛り上がりには欠けている状況が続いておりましたが、同事業は当社における成長戦略の一つとして位置付けており、新規取引先または新工法の立ち上げ等を強固に推し進めたことにより、徐々にこれらの事業が軌道に乗り始め、今後の展開に期待が持てる展開となりました。事業部全体では、前述したプレカット事業が事業部全体を牽引し増収となったものの、収益性では課題を残す内容となりました。

このような結果、当事業年度の売上高は140億90百万円と前事業年度と比較し、5億72百万円（4.2%）の増収となりました。利益面では、営業利益3億92百万円と前事業年度と比較し38百万円（11.0%）の増益、経常利益は3億72百万円と前事業年度と比較し45百万円（14.0%）の増益、当期純利益は、岐阜県より「平成28年度森林・林業対策事業補助金」にて取得した固定資産の圧縮記帳により、特別利益に補助金収入1億8百万円と特別損失に固定資産圧縮損1億7百万円を計上し、3億32百万円と前事業年度と比較し66百万円（24.9%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（内装建材事業）

売上高は、83億91百万円と前事業年度と比較し、3億42百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益は、3億3百万円と前事業年度と比較し64百万円（27.2%）の増益となりました。

（木構造建材事業）

売上高は、56億79百万円と前事業年度と比較し、2億20百万円（4.0%）の増収となりました。営業利益は、76百万円と前事業年度と比較し32百万円（△29.5%）の減益となりました。

（その他）

売上高は、19百万円と前事業年度と比較し、8百万円（78.6%）の増収となりました。営業利益は、12百万円と前事業年度と比較し、6百万円（96.8%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産につきましては、115億75百万円となり、前事業年度末と比べ4億40百万円（4.0%）の増加となりました。これは主に有形固定資産の減価償却等による減少があったものの、たな卸資産及び当事業年度末日が休日の影響等により売上債権が増加したことによるものであります。

負債につきましては、54億48百万円となり、前事業年度末と比べ1億53百万円（2.9%）の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したものの、短期借入金及び当事業年度末日が休日の影響等により仕入債務が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、61億26百万円となり、前事業年度末と比べ2億87百万円（4.9%）増加しております。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.5ポイント増加の52.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、21百万円減少し、7億18百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億5百万円（前事業年度比60百万円の収入減少）となりました。これは主に売上債権の増加3億6百万円及びたな卸資産の増加1億20百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益3億73百万円、減価償却費2億85百万円及び仕入債務の増加1億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円（前事業年度比1億34百万円の支出減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出2億4百万円及び無形固定資産の取得による支出29百万円等があったものの、補助金の受取額による収入1億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億88百万円（前事業年度比57百万円の支出増加）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億円及び長期借入れによる収入4億円があったものの、長期借入金の返済による支出6億29百万円及び配当金の支払額44百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	46.8	47.2	49.7	52.4	52.9
時価ベースの自己資本比率（%）	18.6	17.3	14.6	21.4	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	11.8	16.8	3.7	6.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	5.6	24.4	16.6	17.8

（注）1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては引き続き緩やかな回復基調にある一方、国内の政治情勢や東アジアに端を発する地政学リスクの高まりなど予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅関連市場においては低金利を背景とし、2019年の消費増税を目前に堅調な市況が見込まれるものの、住宅着工数は漸減の傾向を迎えることが予測されております。

今後、住宅着工数減少の影響を受け、市場の競争激化が進んでいく流れのなか、非住宅分野への展開、国産材の活用、省施工技術の拡充といった新たな事業領域の開拓や新たなビジネスモデルの構築に迫られております。このような時勢への展開を図るため、当事業年度から「変化と連携」をスローガンに掲げ、組織の再編を通じた事業運営の改革と従業員の意識改革、そして「変化と連携」を具現化する施策を進めてきました。来期はこうした取り組みの深耕と拡充を推し進め「成果実現」を体現していくステージとして位置付け、以下の施策を講じてまいります。

内装建材事業においては、省施工化の時流を背景に省施工商品の拡充に向け、設備増強を図るとともに木構造建材事業本部との連携体制のもと企画提案営業を推進し販売ルートの拡充に努めます。また、施工性はもとよりデザイン性、多様な素材開発を含めた高付加価値製品の拡充等階段ラインアップの更なる充実化を図ってまいります。リフォーム市場の拡大が進むなか、引き続き好調な受注が見込まれるカウンターについては、塗装設備の拡充による増産体制を構築するとともにお客様のニーズを取り入れた新商品展開を進めてまいります。

木構造建材事業においては、非住宅分野への本格参入に向け、当事業年度に導入した大型汎用加工機の稼働率を高めることに加え、建装事業の営業展開を拡充し非住宅特殊物件の受注拡大を図ります。プレカットについては主要顧客を主軸に安定受注の確保と新たな工法の展開とともに、内装建材事業との連携を強化し、当社独自のビジネスモデルの浸透を図り顧客層の拡大に努めてまいります。ツーバイフォーパネルについては、当事業年度から着手した軸組み用戸建てパネルなど新規事業の拡大及び新規顧客の受注獲得に努め、波が大きい受注形態の平準化と操業度の向上を図り、収益確保に向けた付加価値の追求を行ってまいります。

両事業部門ともオリンピック関連需要に向けた施策と2019年10月の消費増税の駆け込み需要に備えるとともに、個々のユーザーが要望するニーズにきめ細やかに対応し、増税後の反動減、遞減する需要環境に耐えうる施策への布石を講じてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高146億円、営業利益4億70百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740	718
受取手形	1,069	544
電子記録債権	421	1,376
売掛金	2,658	2,536
商品及び製品	230	246
仕掛品	300	347
原材料及び貯蔵品	695	753
繰延税金資産	90	116
未収入金	100	99
その他	25	27
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,326	6,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	945	906
構築物（純額）	65	59
機械及び装置（純額）	444	480
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	11	8
土地	2,876	2,876
リース資産（純額）	37	50
建設仮勘定	69	—
山林	11	11
有形固定資産合計	4,466	4,396
無形固定資産		
ソフトウェア	74	90
その他	50	17
無形固定資産合計	125	108
投資その他の資産		
投資有価証券	4	6
関係会社株式	47	47
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	2	3
前払年金費用	90	170
差入保証金	21	21
会員権	3	3
保険積立金	44	56
投資その他の資産合計	215	309
固定資産合計	4,807	4,814
資産合計	11,134	11,575

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668	722
電子記録債務	706	795
買掛金	830	881
短期借入金	350	450
1年内返済予定の長期借入金	599	542
リース債務	10	14
未払金	162	173
未払費用	101	124
未払法人税等	49	46
前受金	0	15
預り金	32	59
賞与引当金	135	143
設備関係支払手形	1	29
設備関係未払金	4	23
その他	92	0
流動負債合計	3,743	4,022
固定負債		
長期借入金	1,460	1,288
リース債務	30	40
繰延税金負債	17	40
役員退職慰労引当金	33	44
資産除去債務	2	2
その他	7	9
固定負債合計	1,552	1,425
負債合計	5,295	5,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	927	1,215
利益剰余金合計	930	1,218
自己株式	△241	△242
株主資本合計	5,837	6,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,838	6,126
負債純資産合計	11,134	11,575

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,479	14,036
商品売上高	28	33
その他の売上高	10	19
売上高合計	13,518	14,090
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	324	230
当期製品製造原価	11,309	11,876
合計	11,634	12,107
製品期末たな卸高	230	246
製品売上原価	11,403	11,861
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	24	29
合計	24	29
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	24	29
その他の原価	2	5
売上原価合計	11,430	11,895
売上総利益	2,087	2,195
販売費及び一般管理費		
販売運賃	778	805
広告宣伝費	10	9
販売促進費	9	11
役員報酬	71	79
給料及び手当	323	326
賞与	24	28
賞与引当金繰入額	28	30
退職給付費用	8	6
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
法定福利費	65	68
旅費及び交通費	32	29
租税公課	37	40
減価償却費	8	8
賃借料	30	29
研究開発費	95	114
支払手数料	63	64
その他	135	139
販売費及び一般管理費合計	1,733	1,802
営業利益	354	392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	3	2
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	1	0
資材売却益	1	1
保険差益	0	1
補助金収入	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	22	17
売上割引	11	10
手形売却損	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	35	27
経常利益	326	372
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	—	108
特別利益合計	0	109
特別損失		
固定資産廃棄売却損	—	1
固定資産圧縮損	—	107
会員権売却損	1	—
保険解約損	4	—
P C B 処理費用	1	—
減損損失	34	—
特別損失合計	42	108
税引前当期純利益	285	373
法人税、住民税及び事業税	34	43
法人税等調整額	△15	△3
法人税等合計	18	40
当期純利益	266	332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	3	705	708
当期変動額						
剰余金の配当					△44	△44
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					266	266
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	221	221
当期末残高	2,473	2,675	2,675	3	927	930

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△241	5,616	0	0	5,617
当期変動額					
剰余金の配当		△44			△44
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		266			266
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	221	△0	△0	221
当期末残高	△241	5,837	0	0	5,838

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	3	927	930
当期変動額						
剰余金の配当					△44	△44
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					332	332
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	288	288
当期末残高	2,473	2,675	2,675	3	1,215	1,218

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△241	5,837	0	0	5,838
当期変動額					
剰余金の配当		△44			△44
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		332			332
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	287	0	0	287
当期末残高	△242	6,124	1	1	6,126

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285	373
減価償却費	289	285
減損損失	34	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	8
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△65	△80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	22	17
補助金収入	—	△108
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産圧縮損	—	107
会員権売却損益 (△は益)	1	—
保険解約損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△272	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276	△120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	194
その他	65	△14
小計	415	366
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△22	△17
法人税等の支払額	△27	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292	△204
無形固定資産の取得による支出	△37	△29
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△12	—
会員権の売却による収入	2	—
会員権預託金の返還による収入	56	—
保険積立金の解約による収入	17	—
補助金の受取額	—	107
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	600	400
長期借入金の返済による支出	△676	△629
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△9	△13
配当金の支払額	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	△21
現金及び現金同等物の期首残高	777	740
現金及び現金同等物の期末残高	740	718

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材 (階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材) の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材 (プレカット加工材・住宅パネル) の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,048	5,458	13,507	10	13,518	—	13,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	6	9	—	9	△9	—
計	8,052	5,464	13,517	10	13,528	△9	13,518
セグメント利益	238	109	347	6	354	—	354
セグメント資産	3,273	2,226	5,499	149	5,649	5,485	11,134
その他の項目							
減価償却費	155	123	279	3	282	7	289
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	59	129	189	—	189	7	196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,391	5,679	14,070	19	14,090	—	14,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	8	—	8	△8	—
計	8,391	5,687	14,079	19	14,098	△8	14,090
セグメント利益	303	76	380	12	392	—	392
セグメント資産	3,328	2,223	5,552	146	5,698	5,876	11,575
その他の項目							
減価償却費	143	132	276	2	279	6	285
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	214	304	—	304	3	308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,919円45銭	4,113円96銭
1株当たり当期純利益金額	178円90銭	223円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	266	332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	266	332
期中平均株式数 (千株)	1,489	1,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。